

夫の育児遂行の要因

永井 暁子

(財団法人家計経済研究所)

Determinants of Husband's Participation in Child Care

Akiko Nagai

要約

夫（父親）の育児遂行の要因をめぐる先行研究において提示されてきた6つの仮説、すなわち相対資源説、時間制約説、性別役割イデオロギー説、ニーズ説、代替資源説、情緒関係説についてNFR98データを用いて検証した。その結果、ニーズ説、時間制約説、情緒関係説があてはまることが明らかになった。末子年齢が低いほど、夫の労働時間が短いほど、妻が常勤である方が、夫婦の同伴行動が活発な方が、夫の育児遂行頻度は高い。この結果は、夫の育児が妻との分担として行われているというよりも、妻との共同行動として行われていることを示唆している。

キーワード：育児、夫婦関係、父親

1. 研究の目的と方法

「育児をしない男を、父とは呼ばない。」とするポスターが話題を呼んだのは1999年のことである。いうまでもなく、ポスターでスローガンを掲げなければならないほど、日本の男性は育児にかかわっていない。若い世代で父親の育児へのかかわりが増加してきたとも言われているが、多くの父親は日常的なケアを避けているのが現状である(船橋, 1999)。

また、船橋は育児内容の多面性についても言及し、育児・子育ての項目(例えば、「風呂に入れる」、「話を聞く」など)による父親の参加度の違いを指摘している。一方、参加度となってあらわれている違いの中に、作業的要素の強さに違いがあり、家事のように誰かと分担することによって軽減される側面と、分担というよりも共同といった方が適した側面があるように思われる⁽¹⁾。

これまで夫の家事・育児遂行(参加、分担)を説明する仮説が提示され、検討されるとともに、家事遂行の要因と育児遂行の要因は異なることが指摘されている。稲葉は家事分担についての説を、アメリカを中心とした先行研究についてShelton & John (1996)と岩

井（1997）の研究から相対資源説（学歴、収入などの資源が高いほど家事を行わない）、時間制約説（時間に余裕があるほど家事を行う）、性別役割イデオロギー説（性別役割意識が強いほど夫は家事を行わない）を紹介し、さらに、永井・石原の研究からニーズ説（世帯内での家事の総量の増加により世帯員それぞれの家事遂行量が増加する）、厚生省人口問題研究所の全国家族動向調査から代替資源説（親など家事・育児を代替する者がいるほど家事を行わない）、森岡・望月の著書から情緒関係説（夫婦の情緒関係が強まるほど共同行動の一つとして家事・育児を共同で行うので、夫はより家事を行う）を加え6つの説を提示している（稲葉，1998）。さらに、「1995年SSM調査研究会」による1995年SSM調査データを用いて、次のように結論している。男性の家事参加については性別役割意識の影響がみられるが、育児参加についてはみられず、育児と家事に対する男性の関与は別の論理でなされている。さらに、家事よりも育児に対して男性はより多く関与しているにしても女性が主として育児を担当することを前提とし、女性は育児と両立可能な範囲で職業を選択しているため、男性の育児への関与は「手伝い」程度のものにすぎないとしている。

加藤他による研究では上述した相対資源説、時間制約説、性別役割イデオロギー説の検討が行われ、父母の時間的余裕（時間制約説）、子どもの数、末子年齢といった状況的要因（ニーズ説）が父親の育児参加の要因であり、性別役割意識の影響はみられないとしている（加藤他；1998）。

家計経済研究所が核家族に対して行った「現代核家族調査」では、父親の育児遂行について相対資源説、時間制約説に加えニーズ説、情緒関係説があてはまるという結果が得られている（永井，2001）。ただし、ここで対象としているのは核家族世帯であるため、代替資源説は検討されていない。

先行研究の結果からニーズ説、時間制約説が採択され、性別役割イデオロギー説が棄却されることが推測される。夫の家事・育児遂行が相対資源説、代替資源説、性別役割イデオロギー説によって説明されるということは、分担・代替として夫の家事・育児遂行がなされ、情緒関係説によって説明されるということは、共同行動として行われるとは推測できないだろうか。このような視点に立ち、本論では、NFR98データをもとに、現状の夫の育児遂行が分担・代替という枠組みで説明されるのか、それとも妻との共同行動という枠組みで説明されるのか、両者がともにあてはまるのかを明らかにしたい。

2. 分析対象者の特性

NFR98データの中から夫が同居しており、夫年齢、妻年齢ともに55歳以下、末子年齢が10歳以下、夫が経営者・役員/常勤/自営業主・自由業/自営業の家族従事者、問16付問15(エ)「育児や孫・子の世話」に回答している者(n=1213)を分析対象とした。

分析対象者の属性は、以下のとおりである。妻年齢31歳以下23.7%・32-35歳29.9%・

36-38 歳 22.1%・39-55 歳 24.2%、夫年齢 32 歳以下 17.1%・33-35 歳 21.2%・36-38 歳 18.0%
・39-41 歳 16.7%・42-44 歳 15.2%・45-55 歳 11.8%、妻学歴中学高校専門学校 56.7%・短大高
専 31.4%・大学大学院 11.9%、夫学歴中学高校専門学校 53.1%・短大高専 8.1%・大学大学
院 38.8%、結婚年数 4 年以下 15.9%・5-9 年 34.4%・10-14 年 34.7%・15 年以上 15.0%、子
ども人数 1 人 22.9%・2 人 45.5%・3 人 27.5%・4 人以上 4.1%、末子年齢 2 歳以下 32.5%
・3-6 歳 34.8%・7-10 歳 32.7%、世帯類型は核家族世帯 69.7%・親・親族同居世帯 30.3%と
なっている。

夫と妻の働き方の類型は、夫常勤妻無職 44.2%・夫常勤妻常勤 15.8%・夫常勤妻パート
22.4%・夫常勤妻自営 3.1%・夫自営妻無職 4.9%・夫自営妻常勤 1.3%・夫自営妻パート
2.6%・夫自営妻自営 5.7%であり、妻無職世帯が半数を占める。妻職種については販売・サ
ービス 33.2%・労務 19.0%・事務 23.7%・管理・専門 24.1%、夫職種販売・サービス 13.1%
・労務 37.4%・事務 22.6%・管理・専門 26.9%、妻前年年収はなし 41.5 %・130 万円未満
34.9 %・130-200 万円未満 5.3%・200-400 万円未満 9.9%・400 万円以上 8.4 %、夫年収 200
万円未満 2.6%・200-400 万円未満 20.8%・400-600 万円未満 36.5%・600-800 万円未満
23.8%・800-1000 万円未満 7.4%・1000 万円以上 8.9%、世帯年収 199 万円以下 1.3%・
200-399 万円 11.8%・400-599 万円 30.0%・600-799 万円 28.4%・800-999 万円 12.7%・1000
万円以上 15.9%である。

3. 変数の操作化

従属変数である夫の育児遂行状況は、問 16 付問 15(エ)「育児や孫・子の世話」の選択
肢「ほぼ毎日」(=1)を 7 に、「1 週間に 4～5 回」(=2)を 5、「1 週間に 2～3 回」(=3)
を 3、「週に一回くらい」(=4)を 1、「ほとんど行わない」(=5)を 0 に変換した。家事や
育児遂行について、配偶者が回答した場合と本人が回答した場合では、本人の回答の方が
より多く行っていると回答する傾向があるともいわれている。しかし、この項目について
は、回答者の性別による違いはみられなかったため、男性回答者と女性回答者を同時に分析
している⁽²⁾。

夫の育児遂行についての各仮説の説明変数の値・カテゴリーと分布は表 1 に示してい
る。ニーズ説における説明変数として末子年齢と子ども人数を、相対資源説では妻年収、
夫年収、夫妻年収比、夫学歴、妻学歴、妻職種、夫職種を用いた。職種は社会的地位を意
味するものとして考えている。

時間制約説では妻就業形態、夫就業形態、夫と妻の就業形態、妻労働時間（平日 1 日の
通常の労働時間：無職の妻は 0 分とした）、妻通勤時間（通常の片道通勤時間：無職の妻
は 0 分とした）、妻拘束時間（労働時間に往復通勤時間として通勤時間の 2 倍の値を足し
合わせた数値）、妻労働日数（通常の 1 ヶ月の労働日数：無職の妻は 0 日とした）、夫労
働時間、夫通勤時間、夫拘束時間、夫労働日数を用いた。

性別役割イデオロギー説では問 20 (ア) の「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」を性別役割分業意識として扱った。ただしこれは男性回答者の回答では夫の意識、女性回答者の回答では妻の意識を示すため、限定的な検証しか行えない。

代替資源説には親もしくは親族と同居しているかどうかを、情緒関係説には問 16 (イ) 「一緒に買い物やショッピングをすること」を用いた。情緒関係として同伴行動を表す変数を用いたのは、情緒関係説が「夫婦の情緒関係が強まるほど共同行動の一つとして家事・育児を共同で行うので、夫はより家事を行う」ことを推測した仮説なので、同伴行動をいわば代理変数として用いた。情緒的サポートを示す問 16 付問 16 は、男性回答者の回答からは夫が妻から受けている情緒的サポートを示し、女性回答者の回答からは妻が夫から受けている情緒的サポートを示しているからである。

4. 分析

まず、子どもの状況が夫の育児遂行状況と関連していることは先行研究からみても、常識的に考えてもまちがいないだろう。表 2 に示したように、末子が 2 歳以下である場合は 35.3% の夫が毎日育児に関わっているのに対し、末子が 7-10 歳の世帯では 13.4% に低下している。子どもの成長とともに夫の育児遂行頻度は低下している。もちろん子どもの成長自体が育児そのものを必要としなくなることを意味しているとも考えられるが、表 3 に示したように、本論の分析対象である 0-10 歳という年齢の子どもがいる世帯では、妻（母親）の育児遂行頻度の低下はみられない。

(1) 世帯属性と夫の育児遂行

まず属性と夫の育児遂行との関連についてみてみよう。以下に示すのは 1 元配置の分散分析と多重比較を行った結果である。

妻の年齢が 35 歳以下の場合に夫の育児遂行頻度が高く (F 値 25.67, $p < .001$)、32 歳以下の夫は 39 歳以上の夫よりも、33-35 歳の夫は 42 歳以上の夫よりも育児遂行頻度が高い (F 値 6.01, $p < .001$)。世帯年収が 400-599 万円の世帯の方が、600-799 万円の世帯よりも夫の育児遂行頻度は高い (F 値 2.83, $p < .05$)。世帯年収については年収 400-599 万円世帯と 600-799 万円世帯の間以外には有意な差異がみられなかった。結婚年数が経過するほど夫の育児遂行頻度は低下する (F 値 27.26, $p < .001$)。ただし、10-14 年、15 年以上の間に違いはない。

(2) 仮説の検討

次に先行研究から得られた仮説について検討しよう。(1) と同様に 1 元配置の分散分析と多重比較を行った結果を以下に示している。

(a) ニーズ説

末子年齢が高くなるほど夫の育児遂行頻度は低い (F 値 47.21, $p < .001$)。子ども人数が1人の世帯では、2, 3人の世帯よりも夫の育児遂行頻度は高い (F 値 8.66, $p < .001$)。第2子出産の際に妻が離職するという傾向はなく、むしろ子ども1人の方が世帯では他の世帯よりも妻の専業主婦率が高いので、妻の無業化によって生じる時間制約説と競合しているわけではないだろう (表4)。したがって、子ども人数は有意な効果をもたらす変数ではあるけれどもニーズ説に該当するものではない。

(b) 相対資源説

妻年収 1-200 万円未満世帯の夫は 400 万以上世帯の夫よりも育児遂行頻度が低い (F 値 3.10, $p < .05$)。夫年収 200-400 万円未満の世帯の夫は 600-799 万円世帯、800-999 万円世帯の夫よりも育児遂行頻度は高い (F 値 4.53, $p < .001$)。妻年収の分析結果からは妻の相対的な資源の高さが夫に育児をさせると解釈できるが、夫の年収からは逆の傾向がみとれる。そこで夫と妻の年収比を用いてみると、夫年収割合が6割以下世帯の夫は8割超-9割、9割超-10割世帯の夫よりも育児遂行頻度が高く、相対的資源説の意味するところと合致している (F 値 5.65, $p < .001$)。一方、学歴、職種はともに夫の育児遂行頻度に対して有意な影響力を持たなかった。

(c) 時間制約説

ここでは就業形態と1ヶ月の労働日数、平日の通常の労働時間、片道の通勤時間、労働時間と往復通勤時間の合計、つまり仕事による拘束時間についてみてみよう。

労働日数については夫についても (F 値 1.53, n.s.)、妻についても (F 値 2.17, n.s.) 有意な影響はみられなかった。労働時間が479分以下の夫は600時間以上の夫よりも、480分の夫は600分、720分以上の夫よりも、540分の夫は600分以上の夫よりも育児遂行頻度が高い (F 値 7.31, $p < .001$)。妻の労働時間が480分よりも多い世帯の夫は、480分もしくは360分以下の世帯の夫よりも育児遂行頻度が高い (F 値 5.67, $p < .001$)。通勤時間が片道60分を超える夫は60分以下の夫よりも育児遂行頻度は低い (F 値 4.433, $p < .001$)。ただし通勤時間30分の夫との間に有意な差異はみられなかった。妻の通勤時間については有意な関連がみられなかった。仕事による拘束時間が599分以下の夫は700分以上の夫よりも、600-699分の夫は800分以上の夫よりも育児遂行頻度が高い (F 値 13.02, $p < .001$)。仕事による妻の拘束時間が540分を超える世帯の夫は480分以下の世帯の夫よりも育児遂行頻度が高い (F 値 4.29, $p < .001$)。就業形態に着目すると、妻が自営もしくは常勤である夫は妻が無職、アルバイトである夫よりも育児遂行頻度が高い (F 値 11.18, $p < .001$)。また、自営の夫は常勤の夫よりも育児遂行頻度が高い (F 値 4.17, $p < .05$)。夫と妻の就業形態を組み合わせると、夫妻ともに常勤である世帯の夫は夫常勤・妻無職、夫

常勤・妻アルバイトの世帯の夫よりも、夫妻ともに自営である世帯の夫は夫常勤・妻アルバイトである世帯の夫よりも育児遂行頻度が高い (F 値 4.91, $p < .001$)。

(d) 性別役割イデオロギー説

前述したように性別役割分業意識は回答者自身の意識であるので、男子回答者と女性回答者に分けて分析した。男性回答者のつまり夫自身の性別役割分業意識は夫の育児遂行頻度とは関連がみられなかった (F 値 0.11, n.s.)。女性回答者のつまり妻の性別役割分業意識もまた関連がみられなかった (F 値 2.39, n.s.)。ただしこの結果は他の仮説の検証とは分析対象が異なっているので、ここでの仮説検討結果は再考の余地はある。

(e) 代替資源説

親や親族と同居している世帯と核家族世帯を比較したが、居住形態による夫の育児遂行頻度に違いはみられなかった (F 値 0.00, n.s.)。

(f) 情緒関係説

妻との同伴行動 (一緒に買い物に行く頻度) が多い夫は育児遂行頻度も高い (F 値 54.11, $p < .001$)。妻と週に 1 日以上買い物を一緒にする夫は、月に 1-2 回もしくはほとんどしない夫に比べて育児をしているのである。

(g) 要因の確定

まず、あらゆる先行研究においてその関連が認められた末子年齢と (a) ~ (f) で行った分析結果からしぼられた説明変数を用いて、2 元配置の分散分析を行った。

属性を示す変数群の中で 2 元配置の分散分析を行い有意な値が得られたのは、妻年齢 (F 値 22.87, $\text{adj-R}^2 .083$ $p < .001$) と結婚年数 (F 値 21.41, $\text{adj-R}^2 .079$ $p < .001$) である。

相対資源説に用いた説明変数群では、妻年収 (F 値 19.50, $\text{adj-R}^2 .086$ $p < .001$) と夫妻年収比 (F 値 21.47, $\text{adj-R}^2 .098$ $p < .001$) であり、夫妻年収比の方が説明力をあげている。

時間制約説で有意な関連がみられた説明変数は、この 2 元配置の分散分析においてもすべて有意な関連がみられた。夫労働時間 (F 値 17.24, $\text{adj-R}^2 .120$ $p < .001$)、妻労働時間 (F 値 18.74, $\text{adj-R}^2 .094$ $p < .001$)、夫通勤時間 (F 値 15.18, $\text{adj-R}^2 .086$ $p < .001$)、夫拘束時間 (F 値 26.05, $\text{adj-R}^2 .112$ $p < .001$)、妻拘束時間 (F 値 17.30, $\text{adj-R}^2 .088$ $p < .001$)、夫就業形態 (F 値 34.00, $\text{adj-R}^2 .075$ $p < .001$)、妻就業形態 (F 値 27.84, $\text{adj-R}^2 .100$ $p < .001$)、妻と夫の就業形態 (F 値 15.69, $\text{adj-R}^2 .098$ $p < .001$) となり、夫の時間制約に関する変数では労働時間が最も説明力を上げる効果をもつ。妻の時間制約については就業形態がそれにあたる。

そして、情緒関係説でとりあげた同伴行動もまた2元配置の分散分析においてわずかながら説明力を上げる効果を持っている (F 値 43.80, adj-R^2 .096 $p < .001$)。

末子年齢と属性変数群の結婚年数、妻年齢それぞれは2元配置の分散分析において有意な値をとっていたが、これらの変数をすべて投入してみると、説明力は上昇したものの結婚年数が有意な影響を示さなかった。そこで、以下の多元配置の分散分析には末子年齢と妻年齢を用いる。

さらに、夫妻年収比と妻の就業形態のいずれかは、夫の育児遂行頻度に対してもう一方の疑似的な関係にあることが考えられる。夫妻年収比のみの1元配置の分散分析では、 adj-R^2 は.016である。しかし、妻就業形態を含めた2元配置の分散分析では、 adj-R^2 は.029に上昇したが、夫妻年収比には有意な関連がみられなかった。したがって、以下の多元配置の分散分析には妻就業形態を用いる。

末子年齢、妻年齢に夫労働時間 (F 値 15.07, adj-R^2 .133 $p < .001$)、妻就業形態 (F 値 20.48, adj-R^2 .114 $p < .001$)、同伴行動 (F 値 24.72, adj-R^2 .105 $p < .001$) それぞれを含めた3元配置の分散分析ではすべての変数に有意な関連がみられた。さらに末子年齢、妻年齢、夫労働時間、妻就業形態の4元配置の分散分析 (F 値 15.43, adj-R^2 .162 $p < .001$)、末子年齢、妻年齢、夫労働時間、同伴行動の4元配置の分散分析 (F 値 16.49, adj-R^2 .154 $p < .001$) いずれもすべての変数に有意な関連がみられた。

最終的な分析結果は表5に示している。多重比較の結果、末子年齢が上昇するほど夫の育児遂行頻度は低下し、妻年齢が35歳以下であれば夫の育児遂行頻度は高い。概して労働時間が600分未満の夫、妻常勤の夫、同伴行動として1週間に1度以上妻と一緒に買い物に行く夫の方が育児遂行頻度は高い。

この分析の限りでは、末子年齢、妻年齢、夫労働時間、妻就業形態、夫婦の同伴行動が、夫の育児遂行に影響をもたらす有意な説明変数であった。つまりニーズ説、時間制約説、情緒関係説があてはまることになる。ただし、妻年齢が持つ効果の解釈についてはさらなる分析が必要である。

5. 考察

本論では、相対資源説、時間制約説、性別役割イデオロギー説、ニーズ説、代替資源説、情緒関係説の6つの仮説に基づき、夫の育児遂行について検証した。そしてこの分析の限りではニーズ説、時間制約説、情緒関係説によって、夫の育児遂行は説明された。

性別役割イデオロギー説は棄却されたものの、妻の働き方あるいは就業率の低さや、夫の労働時間の長さ自体がまさに性別役割分業の結果である。そして、現状の夫の育児遂行の多くは、妻の代替、妻との分担としての育児遂行というよりは、妻との共同行動としての育児遂行であると解釈できるのではないだろうか。共同行動としての育児自体に問題があるわけではないが、夫の家事遂行が性別役割分業の上に成り立っているかぎり、共同行

動としての夫の育児遂行は、やはり「手伝い」程度にすぎないのであろう⁶⁾。

一方、内田の「父親育児推奨論」の整理によれば、「父親不在・父性喪失・父性崩壊にみられる父親育児推奨論」では性別役割分業イデオロギーが指示されるのに対して、「フェミニズムにみられる父親育児推奨論」、「男性解放運動にみられる父親育児推奨論」では性別役割分業イデオロギーに対して否定的である（内田，2001）。父親の育児を推奨するという点では同じでも、父性にこだわるか否か、父性をどう捉えるかによって、性別役割分業意識は異なる。このことが性別役割分業が棄却された原因の一つであるかもしれない。これは再度検討すべき課題である。妻や夫の働き方も含めて今後の課題としたい。

注

(1) ここでいう家事とは狭義の家事であり、作業的要素の強い「食事のしたく」、「洗濯」、「掃除」などをさしている。ただし、これらもまた、愛情規範が付与されているが、相対的には家族に対するケアと物を扱う家事にはそれらの差異があると考えられる。

(2) 値の分布については岩井（2000）を参照のこと。

(3) 内田（2001）によれば、そもそも父親が育児や子育てに関わるための理由づけ・意味が見いだせないために、父親の育児・子育ての定着自体が難しいとされている。

参考文献

石原邦雄編，1998，『公共利用をめざす家族構造の基礎的研究マイクロデータの作成－「家族と父婦関係に関する調査」第1次報告書<改訂版>－』（重点領域「マイクロ統計データ」・公募研究「家族構造の国際比較のための基礎的研究－公共利用マイクロデータの作成と活用－」研究成果報告書）。

稲葉昭英，1998，「どんな男性が家事・育児をするのか？－社会階層と男性の家事・育児参加－」，渡辺秀樹・志田基与師編『階層と結婚・家族』，1995年SSM調査研究会（科学研究費補助金 特別推進研究(1)「現代日本の社会階層に関する全国調査」成果報告書），1-42。

岩井紀子，1997，「夫の家事分担に関する日米比較研究－NSFHと神戸調査」，石原邦雄編『公共利用マイクロデータの活用による家族構造の国際比較研究－米国NSFH調査データの利用を通して－』（重点領域「マイクロ統計データ」・公募研究「家族構造の国際比較のための基礎的研究」研究成果報告書），29-44。

岩井紀子，2000，「5 夫婦関係」，日本家族社会学会全国家族調査（NFR）研究会編『家族生活についての全国調査（NFR98）』，58-70。

岩井紀子・稲葉昭英，2000，「家事に参加する父、しない父」，盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』，東京大学出版会，193～215。

内田哲郎，1994，「家事を分担する夫たち－家事及び性役割に対する意識」，家族問題研究

- 会編『家族研究年報』19, 58-69.
- 内田哲郎, 2001, 「父親の育児?」, 家計経済研究所編『家計経済研究』50, 32-38.
- 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子, 1998, 「父親の育児参加を規定する要因—どのような条件が父親の育児参加を進めるのか」, (財)小平記念会家庭教育研究所編『家庭教育研究所紀要』20, 38-47.
- 厚生省人口問題研究所, 1995, 『現代日本の家族に関する意識と実態—第1回全国家庭動向調査—』, 厚生統計協会.
- 直井道子, 1989, 『家事の社会学』, サイエンス社.
- 永井暁子, 2001, 「父親の家事・育児遂行の要因と子どもの家事参加への影響」, 家計経済研究所編『家計経済研究』49, 44-53.
- 永井暁子・石原邦雄, 1994, 「大都市における有配偶女性の家事意識と家事遂行—現代女性の生活ストレスとネットワーク調査から—」『総合都市研究』53, 123-139.
- 西岡八郎, 1997, 「日本の少子化と家族」『人口と開発』61, 17-26.
- 日本家族社会学会全国家族調査(NFR)研究会編, 1999, 『夫婦・親子関係の測定と方法: NFR 予備調査データを用いた検討』.
- 日本家族社会学会全国家族調査(NFR)研究会編, 2000, 『家族生活についての全国調査(NFR98)』.
- 原ひろ子編, 1987, 『母親の就労と家庭生活の変化—新しい父母像創造のための総合的調査研究』, 弘文堂.
- 船橋恵子, 1998, 「育児休業制度のジェンダー効果—北欧諸国における男性の役割変化を中心に」, 日本家族社会学会編『家族社会学研究』10(2), 55-70.
- 船橋恵子, 1999, 「父親の現在—ひらかれた父親論へ」, 渡辺秀樹編『変容する家族と子ども』, 教育出版, 85-105.
- 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子編, 1996, 『子どもの発達と父親の役割』, ミネルヴァ書房.
- 森岡清美・望月嵩『新しい家族社会学—四訂版—』培風館, 1997年.
- Hood Jane C., 1993, *Men, Work, and Family*, SAGE.
- Ishii-Kuntz Masako, 1992, "Are Japanese families "fatherless"?", *Sociology and Social Research* 76 105-110.
- Kamo Yoshinori, 1997, "Division of Household Work in the United States and Japan", 石原邦雄編『公共利用ミクロデータの活用による家族構造の国際比較研究—米国 NSFH 調査データの利用を通して—』(重点領域「ミクロ統計データ」・公募研究「家族構造の国際比較のための基礎的研究」研究成果報告書), 34-48.
- Shelton, B., A., and John, D., 1996, "The Division of Household Labor", *Annual Review of Sociology*, No.22, 299-322.

表1 使用する変数

	値・カテゴリーと分布	ケース数
被説明変数		
夫の育児遂行頻度	7日23.1%/5日6.6%/3日19.3%/1日28.4%/0日22.6%	1213
属性変数		
妻年齢	31歳以下23.7%/32-35歳29.9%/36-38歳22.1%/39-55歳24.2%	1213
夫年齢	32歳以下17.1%/33-35歳21.2%/36-38歳18.0%/39-41歳16.7%/42-44歳15.2%/45-55歳11.8%	1213
結婚年数	4年以下15.9%/5-9年34.4%/10-14年34.7%/15年以上15.0%	1183
世帯年収	199万円以下1.3%/200-399万円11.8%/400-599万円30.0%/600-799万円28.4%/800-999万円12.7%/1000万円以上15.9%	1110
説明変数		
末子年齢	2歳以下32.5%/3-6歳34.8%/7-10歳32.7%	1213
子ども人数	1人22.9%/2人45.5%/3人27.5%/4人以上4.1%	1213
妻年収	なし41.5%/130万円未満34.9%/130-200万円未満5.3%/200-400万円未満9.9%/400万円以上8.4%	1183
夫年収	200万円未満2.6%/200-400万円未満20.8%/400-600万円未満36.5%/600-800万円未満23.8%/800-1000万円未満7.4%/1000万円以上8.9%	1153
夫妻年収比	夫年収比6割以下10.0%/6割超-7割8.5%/7割超-8割6.3%/8割超-9割11.7%/9割超-10割63.6%	1133
妻学歴	中学・高校・専門学校56.7%/短大・高専31.4%/大学・大学院11.9%	1209
夫学歴	中学・高校・専門学校53.1%/短大・高専8.1%/大学・大学院38.8%	1210
妻職種	販売・サービス33.2%/労務19.0%/事務23.7%/管理・専門24.1%	1212
夫職種	販売・サービス13.1%/労務37.4%/事務22.6%/管理・専門26.9%	1210
妻就業形態	無職49.1%/常勤17.1%/アルバイト25.1%/自営・家族従業8.7%	1213
夫就業形態	常勤85.5%/自営・家族従業14.5%	1213
夫妻就業形態	夫常勤・妻無職44.2%/夫常勤・妻常勤15.8%/夫常勤・妻パート22.4%/夫常勤・妻自営3.1%/夫自営・妻無職4.9%/夫自営・妻常勤1.3%/夫自営・妻パート2.6%/夫自営・妻自営5.7%	1213
妻労働時間	0分49.9%/1-35分20.2%/36分5.3%/361-479分6.3%/480分11.0%/481分以上7.3%	1192
妻通勤時間	0分57.9%/1-10分18.6%/11-29分13.2%/30分5.7%/31分以上4.5%	1189
妻拘束時間	0分50.1%/1-300分13.4%/301-360分6.8%/361-480分10.9%/481-540分11.6%/541分以上7.2%	1188
妻労働日数	0日49.9%/1-19日11.8%/20日19.8%/21-24日14.8%/25日以上3.8%	1193
夫労働時間	479分以下5.0%/480分23.3%/481-539分4.3%/540分14.9%/541-599分3.3%/600分23.7%/301-719分8.9%/720分8.9%/721分以上7.7%	1196
夫通勤時間	0分7.6%/1-10分18.1%/11-29分25.8%/30分12.6%/31-59分13.5%/60分12.5%/61分以上9.9%	1199
夫拘束時間	499分以下6.9%/500-599分28.6%/600-699分34.4%/700-799分17.8%/800分以上12.4%	1190
夫労働日数	19日以下1.9%/20日35.8%/21-24日44.9%/25日以上17.4%	1206
性別役割分業意識	そう思う9.6%/どちらかといえばそう思う39.8%/どちらかといえばそう思わない23.1%/そう思わない27.4%	1206
居住形態	核家族世帯69.7%/親・親族同居世帯30.3%	1213
同伴行動	週に1回以上一緒に買い物61.8%/月に1-2回・ほとんどない38.2%	1210

表2 末子年齢と夫の育児遂行頻度

	(%)					(日)	
	0日	1日	3日	5日	7日	合計	平均
0-2歳	12.9	22.1	21.8	7.9	35.3	100.0	3.73
3-6歳	19.9	31.8	21.1	6.4	20.9	100.0	2.73
7-10歳	35.0	31.2	14.9	5.5	13.4	100.0	1.97
全体	22.6	28.4	19.3	6.6	23.1	100.0	2.81

表3 末子年齢と妻の育児遂行頻度

	(%)					(日)	
	0日	1日	3日	5日	7日	合計	平均
0-2歳		0.3	0.3	1.8	97.7	100.0	6.94
3-6歳	0.7	0.9	0.2	0.7	97.4	100.0	6.89
7-10歳	1.3	0.3	0.5	2.3	95.7	100.0	6.83
全体	0.7	0.5	0.3	1.6	96.9	100.0	6.88

表4 子ども人数と妻就業状態

	(%)				
	無職	常勤	アルバイト	自営・家族 従業	合計
1人	56.1	19.4	16.5	7.9	100.0
2人	51.3	14.7	25.9	8.2	100.0
3人	40.5	18.9	30.6	9.9	100.0
4人以上	42.0	20.0	26.0	12.0	100.0
全体	49.1	17.1	25.1	8.7	100.0

表5 夫の育児遂行に関する多元配置の分散分析

従属変数: 夫育児遂行頻度

	自由度	平均平方	F 値	
修正F値	17	99.684	17.22	***
切片	1	5340.562	922.62	***
末子年齢	2	109.985	19.00	***
妻年齢	3	39.464	6.82	***
夫労働時間	8	53.081	9.17	***
妻就業形態	3	100.923	17.44	***
同伴行動	1	221.121	38.20	***
誤差	1175	5.788		
総和	1193			
修正総和	1192			

R2乗 = .199 (調整済みR2乗 = .188) *** p < .000

推定周辺平均

末子年齢	平均値	標準誤差
0-2歳	3.77	0.16
3-6歳	2.90	0.14
7-10歳	2.44	0.15

妻年齢	平均値	標準誤差
31歳以下	3.42	0.18
32-35歳	3.39	0.15
36-38歳	2.59	0.17
39-55歳	2.75	0.17

同伴行動	平均値	標準誤差
なし	2.58	0.13
あり	3.49	0.12

夫労働時間	平均値	標準誤差
479分以下	4.11	0.32
480分	3.40	0.15
481-539分	3.16	0.34
540分	3.68	0.19
541-599分	3.58	0.39
600分	2.62	0.15
601-719分	2.53	0.24
720分	2.34	0.24
721分以上	1.91	0.26

妻就業形態	平均値	標準誤差
無職	2.40	0.12
常勤	3.44	0.18
アルバイト	2.48	0.15
自営・家族従業	3.83	0.24

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-3

現代日本の夫婦関係

Marital Relations in Contemporary Japan

岩井紀子編

2001年6月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会